

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第165期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今岡 和志
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	21,771,976	20,549,591	20,519,630	23,456,991	21,663,689
経常利益又は経常損失 (千円)	349,455	210,714	276,570	462,386	347,920
当期純利益又は当期純損失 (千円)	50,657	30,471	61,949	510,919	1,829
包括利益 (千円)	85,633	46,893	1,467	486,213	123,281
純資産額 (千円)	2,639,866	2,663,360	2,630,692	3,047,697	3,089,115
総資産額 (千円)	26,344,864	26,413,753	26,751,144	26,867,238	27,736,708
1株当たり純資産額 (円)	169.22	170.72	168.63	195.36	198.02
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	3.24	1.95	3.97	32.75	0.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	10.1	9.8	11.3	11.1
自己資本利益率 (%)	1.9	1.1	2.3	18.0	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	995,379	1,300,804	664,280	1,654,571	681,678
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	207,516	359,984	675,801	817,656	1,481,098
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	807,614	365,329	167,614	1,174,904	351,014
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,651,226	2,226,716	2,382,809	2,044,820	1,622,406
従業員数 (人)	1,009	1,004	976	959	988
(外、平均臨時雇用者数)	(614)	(542)	(567)	(593)	(583)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第162期、第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第161期、第163期、第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	1,846,592	2,072,813	2,106,709	2,271,959	1,977,628
経常利益 (千円)	823	21,986	36,515	289,566	138,206
当期純利益又は当期純損失 (千円)	90,303	30,254	19,224	307,951	185,840
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	1,617,710	1,578,734	1,577,936	1,840,889	1,727,238
総資産額 (千円)	19,091,762	19,284,006	19,254,112	18,913,417	18,815,540
1株当たり純資産額 (円)	103.69	101.20	101.14	118.00	110.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	2.00 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	5.78	1.93	1.23	19.74	11.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.5	8.2	8.2	9.7	9.2
自己資本利益率 (%)	5.3	1.9	1.2	18.0	10.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.0	103.6	122.0	7.6	12.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	59 (42)	67 (47)	67 (47)	66 (46)	66 (44)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第162期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第161期、第162期、第163期、第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治45年4月 一畑軽便鉄道(株)を設立。(資本金40万円)

大正3年4月 出雲今市～雲州平田間の運輸営業を開始。(現・電鉄出雲市～雲州平田間)

大正4年2月 雲州平田～一畑間の運輸営業を開始。(現・雲州平田～一畑口間)

大正14年7月 社名を一畑電気鉄道(株)と改称。

昭和3年4月 小境灘～北松江間の運輸営業を開始。(現・一畑口～松江しんじ湖温泉間)

昭和5年2月 川跡～大社神門間の運輸営業を開始。(現・川跡～出雲大社前間)

昭和5年4月 自動車事業の営業を開始。

昭和19年11月 小境灘～一畑間の鉄道路線(3.3km)の軌条を企業再建整備のため運輸省より供出を命じられ撤去、営業を休止。

昭和25年10月 松江～広島間の直通バス営業開始。(開通時全国最長路線)

昭和30年11月 いずも観光サービス(株)を設立。(現・(株)一畑トラベルサービス)

昭和33年10月 百貨店業の営業を開始。

昭和37年7月 航空代理業の営業開始。

昭和41年3月 一畑商事(株)を設立。(現・一畑工業(株))

昭和42年12月 (株)ホテル一畑を設立。

昭和44年7月 一畑商事(株)を設立。

昭和46年10月 松江一畑タクシー(株)を設立。(現・松江一畑交通(株))

昭和46年10月 出雲一畑タクシー(株)を設立。(現・出雲一畑交通(株))

昭和48年5月 (株)一畑友の会を設立。

昭和48年12月 (株)平田自動車教習所を設立。

昭和49年4月 一畑電工(株)を設立。(現・一畑住設(株))

昭和50年4月 一畑自動車整備(株)を設立。(現・(株)カーテックス一畑)

昭和50年8月 (株)一畑工務店を設立。

昭和51年3月 (有)三福タクシーを買収。(現・双葉タクシー(株))

昭和53年7月 大社観光(株)を買収。(株)いずも)

昭和63年12月 出雲・松江～東京間の高速バス「スサノオ号」運行開始。(開通時全国最長路線)

平成元年4月 出雲・松江～新大阪間の高速バス「くにびき号」運行開始。

平成2年5月 一畑外車販売(株)を設立。(島根ヤナセ(株)に商号を変更)

平成2年8月 松江・出雲～福岡間の高速バス「出雲路」運行開始。

平成3年5月 出雲～広島間の高速バス「みこと号」運行開始。

平成7年12月 隠岐一畑交通(株)を設立。

平成8年7月 一畑電鉄従業員持株会発足。

平成9年10月 (株)松江ターミナルデパートを設立。(現・(株)一畑百貨店)

平成11年8月 一畑バス(株)を設立。

平成12年12月 電鉄出雲市駅高架事業完成。

平成13年9月 ツインリーブスホテル出雲の営業開始。

平成14年10月 出雲・松江～京都間の高速バス「出雲阿国号」運行開始。

平成16年10月 一畑自動車整備(株)と島根ヤナセ(株)が合併し、商号を(株)カーテックス一畑に変更。

平成17年4月 一畑電設(株)と一畑商事(株)が合併し、商号を一畑住設(株)に変更。

平成17年7月 一畑ホテルマネジメント(株)を設立。(現・(株)ホテル一畑)

平成17年10月 (株)ホテル一畑を一畑ホテルマネジメント(株)(現・(株)ホテル一畑)へ分割後、当社と合併。

平成17年10月 一畑工業(株)と(株)一畑工務店が合併。

平成18年4月 一畑電車(株)を設立。

平成18年4月 鉄道事業・航空代理業・ホテル業・外食業・貸切旅客自動車運送事業を連結子会社へ分割・統合し、持株会社へ移行。

平成18年7月 島根ヤナセ(株)(一畑外車販売(株))を設立。

平成20年12月 ミツワタクシー(株)を買収。

平成23年4月 (株)山陰一畑クッキングを設立。

平成25年9月 松江～尾道間の高速バス運行開始。

平成26年9月 一畑外車販売(株)の清算結了。

平成27年2月 (株)一畑パークを設立

平成27年4月 (株)一畑百貨店と(株)いずもが合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社1社により構成されており、主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	一畑電車(株) 1
旅客自動車運送事業	松江一畑交通(株) 1、出雲一畑交通(株) 1、双葉タクシー(株) 1、ミツワタクシー(株) 1、隠岐一畑交通(株) 1、一畑バス(株) 1

(2) サービス業

事業の内容	会社名
航空代理業	(株)一畑トラベルサービス 1
旅行業	(株)一畑トラベルサービス 1
ホテル業	(株)ホテル一畑 1
自動車教習業	(株)平田自動車教習所 1
調理食品製造販売業	(株)山陰一畑クッキング 1
観光園芸業	(株)一畑パーク 1

(3) 卸・小売業

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)一畑百貨店 1、(株)一畑友の会 1
土産品販売・飲食業	(株)いずも 1
自動車販売・整備業	(株)カーテックス一畑 1

(4) 建設業

事業の内容	会社名
建設業	一畑工業(株) 1、一畑住設(株) 1

(5) その他事業

事業の内容	会社名
不動産業	当社
その他	当社、出雲空港ターミナルビル(株) 2

(注) 1 . 1は連結子会社であります。

2 . 2は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 一畑電車(株) (注)2	島根県 出雲市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
松江一畑交通(株)	島根県 松江市	30,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
出雲一畑交通(株)	島根県 出雲市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
双葉タクシー(株)	島根県 松江市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。
ミツワタクシー(株)	島根県 松江市	10,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。
隠岐一畑交通(株)	島根県 隠岐の島 町	40,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑バス(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑トラベルサービス (注)2	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)ホテル一畑 (注)2	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)平田自動車教習所	島根県 出雲市	23,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)山陰一畑クッキング (注)3	島根県 出雲市	50,000	サービス業	50.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)一畑パーク	島根県 松江市	20,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。
(株)一畑百貨店 (注)2、4	島根県 松江市	400,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)一畑友の会	島根県 松江市	20,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)いずも	島根県 出雲市	30,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
(株)カーテックス一畑 (注)2	島根県 松江市	100,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
一畑工業(株) (注)2、4	島根県 松江市	60,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑住設(株)	島根県 松江市	35,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(持分法適用関連会社) 出雲空港ターミナルビル(株)	島根県 出雲市	330,000	その他事業	30.3	役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. (株)一畑百貨店及び一畑工業(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	(株)一畑百貨店	一畑工業(株)
営業収益	8,110,503千円	2,300,297千円
経常利益又は経常損失()	121,921	51,611
当期純利益又は当期純損失()	85,795	2,951
純資産額	143,312	877,993
総資産額	2,620,693	2,098,039

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸業	400 （289）
サービス業	195 （60）
卸・小売業	203 （153）
建設業	124 （37）
その他事業	66 （44）
合計	988 （583）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
66（44）	43	15	3,609,705

セグメントの名称	従業員数（人）
その他事業	66 （44）
合計	66 （44）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、一畑電鉄労働組合と称し、平成27年3月31日現在における組合員数は449人で、上部団体の全国交通運輸労働組合総連合に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による景気対策、日銀の金融緩和の効果や円安進行に伴い、大企業が集中する大都市圏を中心に企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内経済は緩やかな回復基調にあります。しかしながら消費税率の引き上げや物価上昇の影響により個人消費は減速し、また地方経済においては景気対策による波及効果が低く、依然として景気回復が実感できない状況が続きました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が経営基盤とするこの地域では、出雲大社「平成の大遷宮」により、本遷座祭が執り行われた前連結会計年度に観光需要が驚異的に伸び、観光関連事業の多い当社グループにおいても、運輸、ホテル、土産品販売・飲食業を中心にその恩恵を受け、大きく業績を伸ばすことができました。しかしながら当連結会計年度は大遷宮効果が徐々に薄れ、様々な施策を講じましたが、ほとんどの事業において営業収益は前年同期を下回りました。

また、当連結会計年度においては、一畑グループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、運輸業再構築や松江市より松江フォーゲルパークの指定管理者指定を受けるなど、翌連結会計年度に向けた基盤づくりに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益21,663,689千円（前年同期比7.6%減）、営業損失15,611千円（前年同期は営業利益815,993千円）、経常損失347,920千円（前年同期は経常利益462,386千円）、当期純損失1,829千円（前年同期は当期純利益510,919千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業は、平成26年4月29日に開業100周年を迎え、様々なイベントや関連商品を造成しました。また、前年7月には内装に島根県産の木材を活用し改造した車両「しまねの木号」を運行させ、本年2月には車両更新により16年振りに新型車両2編成4両を導入し、利便性の向上に努めました。しかしながら、大遷宮効果が薄まり、出雲大社への観光客の減少に伴い、定期外収入は前年同期を大きく下回りました。また、通勤・通学利用者の減少は依然として続いており、定期収入も前年同期を下回りました。一方、電車体験運転は新たにプレミアムコースや子供向けコースを新設し、確実な収入源に定着いたしました。

乗合旅客自動車運送事業は、鉄道事業同様、出雲大社への観光客数が減少傾向にあり、高速路線、一般路線、空港送迎バスとも減収となりました。

貸切旅客自動車運送事業は、貸切バスの稼働数はほぼ前年同期並みに推移いたしましたが、運賃制度の改訂により一部の貸切バス料金の単価が上昇したことなどにより増収となりました。隠岐地区は、隠岐ジオパークが世界ジオパークに認定された効果により観光客数が回復し、大きく前年同期を上回りました。

乗用旅客自動車運送事業は、前年4月より19年ぶりにタクシー運賃が改定され、これまでより15%アップの新料金となり、更に当連結会計年度は大手電機メーカーによる貸切タクシーの需要があったため、営業収益は前年同期を大きく上回る結果となりました。

この結果、営業収益は4,263,720千円（前年同期比1.2%減）となりました。

（運輸業営業成績）

業種	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	490,562	14.5
乗合旅客自動車運送事業	1,731,114	7.9
貸切旅客自動車運送事業	699,296	7.6
乗用旅客自動車運送事業	1,377,818	6.5
消去	35,072	56.9
計	4,263,720	1.2

サービス業

航空代理業は、前年同期に比べ、出雲、隠岐両空港とも利用客数は減少いたしました。空港業務受託料収入につきましては前年同期を若干下回る結果となりました。

旅行業は、国内旅行につきましては法人需要の増加もあり増収となりました。一方、海外旅行は円安に加え不安定な国際情勢の影響により、利用客数が低調に推移し減収となりました。

ホテル業は、客室リニューアルによる単価アップや宿泊夕食単価アップにより高収益体質となりましたが、出雲大社の本遷座祭が執り行われた前年同期と比べると宿泊者数が大幅に減少したこと、併せて、天候不良による松江水郷祭の単日開催、消費税率引き上げの影響等により、宿泊収入、売店収入、宴会収入ともに減収となりました。高円宮家の典子女王殿下と出雲大社権宮司の千家国麿様のご結婚の翌日、前年10月6日に結婚披露宴が当ホテルで行われたことは大変名誉なことでありました。

自動車教習業は、少子化などにより縮小する市場の流れに対応するため、地元高校、大学はもとより、隠岐地区への営業活動を行いました。普通車科への入所者は前年同期より減少いたしました。一方、大型一種などの特殊車科や、高齢者講習は増加し、全体では僅かながら増収となりました。

この結果、営業収益は2,700,116千円（前年同期比12.4%減）となりました。
（サービス業営業成績）

業種	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
航空代理業	346,278	6.2
旅行業	343,909	8.6
ホテル業	1,962,208	13.1
自動車教習業	218,209	1.1
消去	170,488	24.2
計	2,700,116	12.4

卸・小売業

百貨店業は、売場改装や物産展の積極的な開催、また消費税率引き上げに対応するため「プラス3%のおもてなし」をサービス向上のテーマに掲げ、営業活動に努めてまいりましたが、結果として消費税率引き上げによる客数の減少、購買単価減少の流れをとどめることはできませんでした。百貨店の収益基盤である婦人衣料、食品の売上が低迷し、前年同期は大遷宮による観光客増加で好調に推移した出雲店、出雲空港内売店及び古代出雲歴史博物館内売店についても遷宮効果が薄れ、全体として大幅な減収となりました。

土産品販売・飲食業は、出雲地区では、前年4月に大社町神門通りに土産品販売「いずも縁結び本舗南店」、前年11月に出雲そばと喫茶の複合店舗「ご縁テラス」を開店させるなど、出雲大社の個人観光客に対応する取り組みを強化しましたが、大遷宮の反動が大きく、減収となりました。また松江地区においても観光客数の減少により、松江堀川地ビール館、百貨店内のレストラン、喫茶店とも減収となりました。

自動車販売・整備業は、バスの整備受注は前年同期を上回りましたが、リース契約車両数減少の影響が大きく、整備・修理収入は前年同期実績に届きませんでした。また、新車、中古車、タイヤ販売事業も消費税率の引き上げが響き減収となりました。

この結果、営業収益は10,501,941千円（前年同期比12.1%減）となりました。
（卸・小売業営業成績）

業種	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
百貨店業	8,260,336	7.3
土産品販売・飲食業	1,730,664	31.0
自動車販売・整備業	838,776	8.8
消去	327,836	16.3
計	10,501,941	12.1

建設業

堅調な公共投資や民間設備投資を背景に、大型施設の建設、設備工事を受注したことや、太陽光発電事業の売電収入が堅調に推移したことにより大幅な増収となりました。

この結果、営業収益は3,548,695千円（前年同期比4.6%増）となりました。

（建設業営業成績）

業種	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
建設業	4,297,147	5.1
消去	748,452	7.3
計	3,548,695	4.6

その他事業

不動産業は、物件貸付料は取扱い件数の増加により増収となりましたが、仲介業務は件数の減少により、清掃管理業務は手数料額引き下げによりいずれも減収となりました。また、観光客減少により駐車場収入も減少した結果、減収となりました。

広告代理業は、景気低迷により、地元、中小・個人企業は広告出稿を控えるところが多く、一段と競争激化が進みました。また、官公庁関係では、全体的に予算縮小傾向が続きました。そのような厳しい環境のなか、営業活動の幅を広げ、各種イベントの運営等も行いましたが、減収となりました。

その他の事業につきましては、自動車リース代理事業は、取引先からの紹介などにより取扱い件数が増加したため増収となりました。保険代理事業では、事故増加により損保手数料率が低くなったため減収となりました。JV（共同企業体）にて運営しております古代出雲歴史博物館につきましては、島根県と前年同期より減額された指定管理料で契約したため、また、当社直営のカフェも観光客減少により減収となりました。

この結果、営業収益は649,216千円（前年同期比9.8%減）となりました。

（その他事業営業成績）

業種	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産業	1,123,226	3.2
その他	854,401	23.1
消去	1,328,411	14.4
計	649,216	9.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ422,414千円減少し、当連結会計年度末には1,622,406千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は681,678千円（前年同期比58.8%減）となりました。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が37,321千円と前連結会計年度に比べ816,748千円悪化したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,481,098千円（同81.1%増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産等の取得による支出が前連結会計年度に比べ353,085千円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は351,014千円（前年同期は1,174,904千円の使用）となりました。主な要因は、設備投資に伴う借入金の増加等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売品目は受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１ 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

政府は平成27年度経済財政運営にあたり、「引き続き、三本の矢からなる経済政策（アベノミクス）を一体的に推進することにより、企業収益が高まり、設備投資の増加や雇用環境の改善など経済の好循環を確かなものとする。この好循環の更なる拡大を実現するとともにスピード感を持って緊急経済対策を実施し、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていく。」としています。地方創生に関する国の総合戦略が平成26年末に策定され、平成27年を「地方創生元年」と位置付けられました。

地方創生はまさしく当社グループの経営理念に掲げた「地域協働で新たな価値を創造する」ことであり、このことにグループの総合力を一層発揮して取り組んでまいります。中国やまなみ街道の全線開通や松江城の国宝化など新たな観光資源を活用し、交流人口の拡大に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、引き続き一畑グループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を確実に実行いたします。

これらの方針のもと下記の通り、本年4月より新たな体制で始動いたしました。

1．運輸業の再構築

運輸業では、規制緩和による競争激化や、運転手不足により営業収益が年々減少しています。競争力の強化や効率化を図るため、一畑バス(株)、松江一畑交通(株)、出雲一畑交通(株)の3社で営業展開する貸切旅客自動車運送事業について、大型車両を一畑バス(株)に集約いたしました。これにより貸切バスと高速乗合バスの乗務員の効率的運用を行い、乗合旅客自動車運送事業及び貸切旅客自動車運送事業の増収を図ります。これに伴って当社内にあった一畑観光受注センターも一畑バス(株)へ移管いたしました。なお、中型貸切バス、空港連絡バス、各種送迎は従来通り松江一畑交通(株)及び出雲一畑交通(株)で運行いたします。乗用旅客自動車事業につきましては、松江地区で事業展開する松江一畑交通(株)、双葉タクシー(株)、ミツワタクシー(株)の共同配車を実施することといたしました。この共同配車により、お客様がタクシーを依頼されると、3社のうちお客様に最も近いタクシーの配車が可能となり、効率的な配車を行うことができ、お客様の利便性も高まります。また、双葉タクシー(株)本社を松江一畑交通(株)の構内へ移転し、管理部門の効率化を図りました。

2．(株)一畑百貨店と(株)いずもの統合

(株)一畑百貨店は平成26年4月からの消費税率引き上げにより個人消費が低迷し、厳しい経営を余儀なくされています。一方、出雲大社「平成の大遷宮」の恩恵を受け、前連結会計年度に大きく営業収益を伸ばした(株)いずものも、その効果が低下し早急に対応する必要があります。このような状況の中、卸・小売業に関するノウハウを共有する両社を、(株)一畑百貨店を存続会社とする吸収合併方式で統合し、業務の効率化と経営基盤の充実を図り、地域における競争力の一層の強化を図ることといたしました。

3．松江フォーゲルパークの運営

松江フォーゲルパークは、平成13年に「花と鳥の楽園」として開園いたしました。世界最大級の室内ガーデンを備え、水鳥や熱帯鳥と触れ合えるスポットとして人気を博しています。運営につきましては他社が松江市から受託していましたが、経営不振により事業の継続が困難になったことを受け、松江市が運営の委託を当社に打診し、当社で諸条件を検討した結果、引き受けることといたしました。運営に当たりましては、当社の100%出資による(株)一畑パークを平成27年2月12日に設立し、平成27年4月1日より営業を開始いたしました。今後は松江フォーゲルパーク駅を有する一畑電車(株)をはじめ、(株)一畑トラベルサービス、(株)ホテル一畑などグループの観光関連施設と共同で営業展開することにより、松江フォーゲルパークの入場者数の増加はもとより、一畑グループ観光事業全体の相乗効果を狙います。

4．(株)山陰一畑クッキングの完全子会社化

事業所向け弁当の製造販売が主要事業の(株)山陰一畑クッキングは、当社と(株)シー・エフ・ジーが共同出資して設立し、平成24年12月より営業を行っておりましたが、平成27年4月1日に当社が、(株)シー・エフ・ジー所有の同社株式を全て無償で取得し、これにより(株)山陰一畑クッキングは、当社が100%出資する連結子会社となりました。同社は営業開始以来厳しい状況が続いておりますが、今後一畑グループ各社との連携をさらに深め、収益改善を図ります。

セグメントごとの対処すべき課題については次のとおりであります。

(1) 運輸業

鉄道事業では、沿線自治体の支援や協力も得ながら地元利用者の獲得、車両の計画的更新による利便性の向上などにより、増収を図ります。また、平成27年度は初の女性運転士の誕生を予定していますが、引き続き運輸事業者の使命である安全運行の確保と同時に女性の活躍推進に努めます。営業面では新たに一畑グループに加わった(株)一畑パークと連携し、セット乗車券の販売等、利用促進を図ります。

乗合旅客自動車運送事業では、運輸業再構築による効果を最大限に引き出し、高速路線バスの増便・増収を図ります。松江、出雲地区の観光需要につきましては縮小傾向にはありますが、縁結び・パワースポットブームは一定程度定着したものとみています。今後、共同運行会社と協力し、新規顧客の獲得に努め、営業収益の確保を図ります。また、公共交通機関の使命である安全運行、事故防止にも一層努力いたします。

貸切旅客自動車運送事業では、乗合旅客自動車運送事業同様、運輸業再構築による効果を最大限に引き出します。乗合高速バス運転手の貸切バスへの流用を進め、運転手の効率的運用を図り、受注機会の喪失改善に努めます。同時に新運賃制度の定着とともに旅行会社などへの営業力を強化し、増収を図ります。

乗用旅客自動車運送事業では、松江地区では前述の通り、平成27年4月より共同配車を開始し、タクシー3社の一体的運営により需要の取りこぼしを防ぎ、配車数を増やします。観光タクシーにつきましては、旅行者への営業はもとより、インターネットなどによる直接申込みが増えるよう工夫し増収を図ります。また、前連結会計年度の運賃値上げが乗務員の待遇改善に好影響をもたらす中、慢性化している乗務員不足の解消に向けて募集、育成に努めるとともに、地道な営業活動を続け、顧客サービスの向上、安全運行に努めます。

(2) サービス業

航空代理業では、航空会社の施策に少なからず影響を受けるのは避けられませんが、引き続き、出雲、隠岐両空港での受託業務を安全かつ確実に果たすことにより、お客様や航空会社の信頼を高め、営業収益確保に努めます。

旅行業では、エリアセールス、チーム営業を徹底し、回復基調にある法人を中心に、新規顧客の掘り起しを進め、需要の増加を図ります。個人顧客に対しては、魅力のある主催旅行商品を企画し、タイムリーな商品提供に努めます。一方、着地型旅行商品につきましては、松江フォーゲルパークを始め松江、出雲の観光施設との連携を図り、ラインナップを充実させ、販売拡充に努めます。

ホテル業では、松江、出雲への観光客は緩やかに減少していますが、旅行者や一般法人への積極的な営業活動により宿泊者や宿泊契約企業の増加に努めます。苦戦が続く宴会、婚礼受注につきましても、営業活動強化と話題性ある企画提供により利用客数が増加するよう取り組みます。また、外部のコンサルタントによる従業員教育・社内OJT強化によりサービスの向上を図り、食事や設備面におきましても、名実ともに山陰地域ナンバーワンホテルとの評価を頂けるよう努めます。

自動車教習業では、島根県東部では唯一全ての種類の自動車免許が取得できる「総合教習所」であることの特徴を活かしながら、地道な営業活動を続け、近隣、遠方問わず入所者が増えるよう努めます。高齢者講習では受入を積極的に進め、また特殊車科では、教育訓練給付講座の対象を順次拡大することにより増収を目指します。設備面では、入所者が快適に教習できるようロビーやトイレの改修を行い、無料宿泊施設の環境も整えてまいります。

(3) 卸・小売業

百貨店業では、平成27年4月に㈱一畑百貨店と㈱いずもが合併したことにより、互いのノウハウを共有し、長所、短所を補うことで収益体質の改善を図ります。具体的には以下の取り組みを実行いたします。

(1) スケールメリットを生かした価格交渉により商品原価の見直しを図る。(2) 従業員を効率的に配置し、人件費の抑制を図る。(3) 管理体制の一元化により、経費等の削減を図る。(4) 全国展開のインターネット販売や地元高齢者向け販売などの各販路を共有し、増収を図ります。

土産品販売・飲食業では、旅行代理店への営業を強化し、団体客誘客に努めるとともに魅力あるオリジナル商品を開発し増収に繋がります。さらに、㈱一畑百貨店との合併により管理体制を見直し営業費を抑え更なる高収益体質を目指します。なお、営業収益が伸び悩む百貨店内の喫茶につきましては直営を止め、地元人気店をテナントとして誘致いたしました。

自動車販売・整備業では、車検、整備への取組みを強化します。ボディーコーティングやヘッドライトクリーニングなど新たな整備やメンテナンスを提案し、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めます。

(4) 建設業

建設業では、消費税率引き上げ後一年が経過し、個人住宅建設の受注は若干の回復傾向が見られるものの、依然厳しい状況が続くものと思われます。官民施設の建設、設備工事や建材の受注を確実に取り込み、営業・工務・管理の人的、質的充実を図り、増収に繋がるよう努めます。また、耐震対策や老朽化対策などの新たな事業を検討し、今後の収入源となるよう取り組みます。

(5) その他事業

不動産業では、自社物件の賃貸事業につきましては、全物件が築後10年を超えておりますので、修繕管理を徹底し利便性の向上を図り、入居率維持、アップに努めます。賃貸、売買の仲介事業では情報に迅速に対応し早期成約を目指し増収に繋がります。清掃受託業務につきましては、清掃技術の向上により元請や個人顧客の信頼を得て、管理物件の契約増加に努めます。

広告代理業では、収益性の高い電車、バス、タクシーなどの交通広告媒体の受注増加を重点課題として取り組んでまいります。また、イベントやシンポジウム等の企画・運営の受注に対しては、トータル的な提案を実施し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やWebアプリ等これからの主流となるデジタルメディアへの対応を強化し、競争力を高めます。

その他、新規事業といたしまして、隠岐の島町、旧隠岐空港跡地に1,500kwのメガソーラー発電所を建設し、平成27年度中を目途に売電事業を開始いたします。これは当社と隠岐一畑交通㈱の2社によるJV（共同企業体）の事業で、送電線が本土と連携していない隠岐諸島における再エネ導入量の最大化を図るための対策として、環境省の補助事業採択を受け実施するものです。これにより安定的収入が得られると見込んでおります。

また、平成27年4月1日から当社グループにより新たに運営を開始いたしました松江フォーゲルパークは、グループ各社と連携しながら入園者数の増加に努めます。

その他の各事業につきましても、引き続き着実に営業収益を確保できるように努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 地域社会の長期的傾向による影響

当社グループは島根県東部地域を中心に事業を展開しており、その顧客は同地域在住者及び勤務者がほとんどを占めることから、地域社会や地域経済の影響を受けやすい特性を持っております。当地域は少子・高齢化の傾向が顕著であり急速な人口減少が予測され、市場規模縮小の可能性にあります。

(2) 社会意識の変化による影響

近年の社会意識の変化は生活様式に変化をもたらし、従来の消費様式にもとづいた既存事業は、サービスへ消費がシフトすることによる営業収益の減少や自社サービスの更新に伴うコストの増加を強いられる可能性があります。

(3) 社会制度・法的規制の変化による影響

当社グループは社会制度や法的規制の変更による影響を強く受ける傾向にあります。道路運送法の規制強化は労務コストの増加を招き、利益率の低下を招き、また社会の要請により、直接営業収益の増加につながらない設備投資を行うケースもあり、同様にコストの増加を引き起こすことがあります。

(4) 資源価格の変動による影響

昨今の原油価格を巡る環境は緊迫しており、当社グループの中心的事業である運輸業は多くの燃料を使用することから、燃料価格の高騰が営業費に直接影響を及ぼす可能性があります。また、ホテル・百貨店等の大規模施設はその維持・運営に多額の動力費を要し、燃料価格の高騰は営業費に大きな影響を及ぼします。

(5) 地方財政の悪化による影響

当社グループでは、鉄道事業及び旅客自動車運送事業において地方公共団体等から補助金を受けて運行しております。また建設業においては公共事業への依存度が高く、地方交付税の削減等による地方財政の悪化がこれら補助金や公共事業支出に悪影響を与えた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動の影響

当社グループには金融機関から設備投資等に伴う多額の借入金があり、この借入金に対する金利が上昇した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等による影響

当社グループでは、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、大規模な自然災害発生時には設備等への被害を受ける可能性があります。このような大規模な自然災害等の事象は直接、間接を問わず当社グループの事業にとって長期にわたり影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年1月9日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である(株)一畑百貨店と(株)いずもを(株)一畑百貨店を存続会社として合併することを決議し、平成27年4月1日に合併をいたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが経営基盤とする地域経済においては、公共投資や雇用情勢に改善の動きがあり、緩やかな持ち直し基調で推移しました。しかし、出雲大社「平成の大遷宮」効果の減少、消費税率引き上げによる個人消費の低迷等、景気回復が実感できない状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、公共工事の受注が好調に推移し建設業では増収となり、運輸業において貸切バス運賃制度の変更やタクシー運賃改定等の好影響はあったものの、全体としては消費税率引き上げの影響や前連結会計年度の出雲大社「平成の大遷宮」効果の反動等から大幅な減収となりました。

この結果、当社グループの営業収益は21,663,689千円と前連結会計年度に比べ1,793,301千円減収となり、売上原価や営業費の低減等効率的な事業展開に努めたものの、営業損失15,611千円、経常損失347,920千円、当期純損失1,829千円を計上し、前連結会計年度に比べそれぞれ減益となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、地域に根ざした企業であり、当地域の観光動向や経済状況の変化等に大きく左右される特性をっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、観光動向や社会情勢の変化による機会を的確に捉えることが重要であると考えております。また、運輸、観光、卸・小売業に資源を集中し、安定的な収益の確保を図るとともに、グループ経営資源を有効活用できる新規事業を模索し、積極的に新しい分野へ進出しグループの活性化を図ることとしております。

(4) 財政状態について

当社グループは、運輸業、ホテル業、百貨店業等の大規模な設備を運用し収益を得ており、これらの設備の修繕や更新等、計画的・継続的な設備投資を行う必要があります。これらの資金の大部分は金融機関による借入によって調達していますが、このほか、当社グループ内での資金流用により効率的な運用を行うことで賄っております。今後もグループ内での効率的な資金運用や遊休不動産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ422,414千円減少し、1,622,406千円となりました。また、営業活動の結果得られた資金は681,678千円、投資活動の結果使用した資金は1,481,098千円、財務活動の結果獲得した資金は351,014千円となりました。これは、営業活動及び資金の流動化等により得られた資金を利用して、主に設備投資に振り分けたものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの中期経営計画に基づき、各事業分野において事業目標の達成と事業基盤の充実を図り、連結業績の向上とグループ全体の成長・発展のために相互に協力・連携して取り組んでまいります。

この中期経営計画の遂行により将来にわたり継続的な利益体質を築き上げ、今後のグループ存続の基礎となる経営基盤をつくりあげてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に1,937,749千円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、一畑電車(株)の鉄道施設維持更新及び車両更新等、一畑バス(株)の車両更新等1,101,316千円の設備投資を実施しました。

サービス業においては、(株)ホテル一畑の設備改修等81,521千円の設備投資を実施しました。

卸・小売業においては、(株)一畑百貨店及び(株)いずもの店舗改装等175,679千円の設備投資を実施しました。

建設業においては、太陽光発電設備の新設等235,419千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、賃貸設備の拡充、改修等395,092千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成27年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸業	1,656,899	401,309	23,092	2,173,332 （504,506）	339,323	-	4,593,957	400 （289）
サービス業	3,344,386	63,258	101,530	2,832,921 （49,729）	134,498	-	6,476,594	195 （60）
卸・小売業	2,155,758	36,838	187,951	3,169,231 （33,747）	75,499	-	5,625,279	203 （153）
建設業	78,426	449,180	6,096	1,464,160 （80,185）	58,394	200	2,056,458	124 （37）
その他事業	931,258	1,723	15,980	1,079,663 （73,315）	75,568	-	2,104,194	66 （44）
小計	8,166,730	952,311	334,650	10,719,309 （741,484）	683,283	200	20,856,485	988 （583）
消去	246,001	45,005	12,507	482,828 （-）	-	-	786,342	- （-）
合計	7,920,728	907,306	322,142	10,236,481 （741,484）	683,283	200	20,070,142	988 （583）

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．当社から連結子会社へ賃貸している設備については、賃貸先のセグメントへ記載しております。

3．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 運輸業（従業員数400人）

鉄道事業

a 線路及び電路施設

（国内子会社）

一畑電車(株)

線名	区間	単線・複線の別	営業杆 （km）	駅数	変電所数
北松江線	電鉄出雲市～松江しんじ湖温泉	単線	33.9	22	3
大社線	川跡～出雲大社前	単線	8.3	4	-
計	-	-	42.2	26	3

b 車両
 (国内子会社)
 一畑電車(株)

電動客車 (両)	摘要
20	

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
車両課	島根県出雲市	6,961	2,273	1,878	

旅客自動車運送事業
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在庫車両数				摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	乗用 (両)	計 (両)	
松江一畑交通(株)	島根県松江市	139,585	15,035	863,774	8	24	58	90	
出雲一畑交通(株)	島根県出雲市	54,478	6,595	168,317	6	23	68	97	
双葉タクシー(株)	島根県松江市	43,203	1,246	61,855	-	-	55	55	
ミツワタクシー(株)	島根県松江市	6,749	3,257	230,497	-	-	49	49	
一畑バス(株)	島根県松江市他	245,157	50,948	662,851	113	7	-	120	

(3) サービス業(従業員数195人)
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
(株)一畑トラベルサービス	島根県松江市他	32,465	961	40,561	
(株)ホテル一畑	島根県松江市他	3,094,405	20,579	2,573,869	
(株)平田自動車教習所	島根県出雲市	68,391	22,908	182,432	
(株)山陰一畑クッキング	島根県出雲市	149,124	5,280	36,058	

(4) 卸・小売業（従業員数203人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構 築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
(株)一畑百貨店	島根県松江市他	1,906,868	9,771	2,904,415	
(株)いずも	島根県出雲市他	170,707	434	16,778	
(株)カーテックス一畑	島根県松江市他	78,182	23,540	248,037	

(5) 建設業（従業員数124人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構 築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
一畑工業(株)	島根県松江市他	21,375	54,372	399,341	
一畑住設(株)	島根県松江市他	57,051	25,812	1,064,818	

(6) その他事業（従業員数66人）

（提出会社）

事業所名	所在地	建物及び構 築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
中原駐車場	島根県松江市	401	2,556	336,435	賃貸設備
コーポ一畑（西持田）	島根県松江市	161,507	1,791	129,886	賃貸設備
コーポ一畑（北堀）	島根県松江市	107,430	879	68,287	賃貸設備
コーポ一畑（堂形）	島根県松江市	85,934	790	25,645	賃貸設備
一畑駐車場	島根県松江市	116,825	1,655	245,371	賃貸設備
コーポ一畑（大庭）	島根県松江市	61,067	1,035	2,307	賃貸設備
湖北ビル	島根県松江市	118,432	372	65,157	賃貸設備
コーポ一畑（北本町）	島根県出雲市	11,730	1,017	3,667	賃貸設備

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
一畑電車(株)	運輸業	鉄道施設維持更新等	542,690	-	補助金	平成27年4月	平成28年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	5,200	15,600	260,000	780,000	1,715	212,826

(注) 1. 有償株主割当 1:0.5 5,068千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

2. 有償一般募集 131千株

発行価格 63円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	6	4	1	35	-	-	854	900	-
所有株式数（単元）	81	263	16	1,291	-	-	13,811	15,462	138,000
所有株式数の割合（％）	0.52	1.70	0.10	8.35	-	-	89.33	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
一畑電鉄従業員持株会	島根県松江市中原町49	1,194	7.65
大谷 厚郎	島根県出雲市	442	2.83
川瀬 二郎	名古屋市天白区	288	1.85
一畑寺	島根県出雲市小境町803	265	1.70
今岡 裕子	島根県出雲市	206	1.32
石田 春久	京都市中京区	173	1.11
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿 3 丁目14番 1 号	150	0.96
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	120	0.77
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目16番 1 号	120	0.77
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 2 丁目29番 1 号	120	0.77
計	-	3,079	19.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,462,000	15,462	-
単元未満株式	普通株式 138,000	-	-
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	15,462	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】
該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を維持することを基本としながら、財務体力等を総合的に勘案し決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は 1 株当たり 1 円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や将来の事業展開に備えてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1 株当たり配当額（円）
平成27年 6 月25日 定時株主総会決議	23,400	1.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

５【役員の状況】

男性12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	大谷 厚郎 (昭和25年 8 月10日生)	昭和55年 4 月 当社入社 平成 3 年 6 月 取締役就任 平成11年 6 月 代表取締役社長就任 平成11年 8 月 一畑バス㈱代表取締役会長就任(現) 平成19年 5 月 ㈱一畑百貨店代表取締役会長就任(現) 平成26年 6 月 代表取締役会長就任(現)	(注) 3	442
取締役社長 (代表取締役)	今岡 和志 (昭和27年 3 月 9 日生)	昭和62年 7 月 当社入社 平成15年 6 月 取締役就任 平成18年 4 月 松江一畑交通㈱代表取締役社長就任 平成21年 7 月 経営推進部長就任 平成24年 6 月 専務取締役就任 平成26年 6 月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	24
常務取締役	飯塚 研二 (昭和26年 4 月23日生)	昭和52年 4 月 山陰三菱電機機器販売㈱入社 平成22年 6 月 当社常務取締役就任(現)	(注) 4	17
常務取締役	足達 明彦 (昭和35年 8 月 8 日生)	昭和59年 4 月 ㈱山陰合同銀行入行 平成27年 6 月 当社常務取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役 (経営推進部長)	吉田 伸司 (昭和34年 1 月13日生)	昭和56年 7 月 当社入社 平成24年 6 月 一畑バス㈱常務取締役就任 平成25年 6 月 取締役就任(現) 平成25年 6 月 経営推進部長就任(現)	(注) 3	17
取締役	昌子 修 (昭和21年 4 月26日生)	昭和40年 6 月 当社入社 平成15年 6 月 取締役就任(現) 平成18年 4 月 一畑電車㈱代表取締役社長就任(現)	(注) 3	24
取締役	⁽⁸⁾ ₍₂₎ 田 満夫 (昭和30年 5 月13日生)	昭和49年 4 月 ㈱山陰合同銀行入行 平成20年 6 月 当社取締役就任(現) 平成20年 6 月 常務取締役就任 平成27年 4 月 一畑バス㈱代表取締役社長就任(現)	(注) 4	17
取締役	川内 孝治 (昭和30年 2 月13日生)	昭和48年 5 月 ブリヂストンタイヤ島根販売㈱入社 平成24年 7 月 当社入社 平成25年 6 月 松江一畑交通㈱代表取締役社長就任 平成27年 4 月 ㈱ホテル一畑代表取締役社長就任(現) 平成27年 6 月 取締役就任(現)	(注) 3	12
取締役	並河 勉 (昭和14年 1 月 8 日生)	昭和37年 4 月 松下電器貿易㈱(現パナソニック㈱)入社 昭和62年 5 月 山陰酸素工業㈱代表取締役社長就任(現) 平成11年 6 月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
常勤監査役	門脇 英範 (昭和21年 9 月14日生)	昭和40年 3 月 当社入社 平成12年 6 月 当社取締役就任 平成21年 6 月 ㈱カーテックス一畑代表取締役社長就任 平成24年 6 月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	30
監査役	山本 喜朗 (昭和 9 年 6 月10日生)	昭和33年 4 月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 平成10年 6 月 当社監査役就任(現) 平成15年 7 月 越井木材工業㈱監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役	江田 小鷹 (昭和19年 8 月28日生)	昭和51年 5 月 三和興業㈱入社 昭和61年 9 月 同社代表取締役社長就任 平成13年 6 月 当社監査役就任(現) 平成22年 9 月 三和興業㈱代表取締役会長就任(現)	(注) 5	-
計				583

(注) 1. 取締役並河勉は、社外取締役であります。

2. 監査役山本喜朗及び江田小鷹は、社外監査役であります。

3. 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

- 4．平成26年 6 月25日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間
- 5．平成24年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は株主総会を最高意思決定機関とし、会社経営については取締役会により運営しております。なお、具体的な施策の立案及び実施については常務会及び常勤会により行っております。また、監査役制度を採用し、監査役による業務執行及び会計についての監査を行っております。

各機関の内容は、次のとおりであります。

株主総会

定款により毎年6月に定時株主総会を開催することが定められており、会社法等の規定により、決算の報告・剰余金処分の承認・役員変更等会社運営にきわめて重要な事項を決定しております。また、臨時株主総会を必要に応じて開催しております。

取締役会

会社の経営に関する事項を決定する機関であり、年6回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めており、特別取締役を選任し、会社法第362条第4項第1号(重要な財産の処分及び譲り受け)及び第2号(多額の借財)に掲げる事項に限定し決議しております。なお、特別取締役による決議を行う際には、常勤監査役が出席しております。

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

常務会

社外取締役及び社外監査役を除く役員で構成し、重要な会社の業務について決定しております。毎月1回開催し定時取締役会の業務を補っております。

常勤会

常勤取締役で構成し、月3回程度開催しております。取締役会への付議事項の決定や決議に基づく施策の具体化等を行っております。

内部統制システムについては、当社グループのコンプライアンスの実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その活動状況について、適宜、取締役及び監査役に報告しております。

ロ、内部監査及び監査役監査の状況

監査役会を監査役3名で構成し、年6回開催しております。また、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査しております。

八、会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、利弘健氏(継続監査年数6年)であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

審査体制については、「監査意見表明のための委託審査要領」(平成24年4月10日 日本公認会計士協会)に基づき、他の公認会計士に審査を委託しております。

二、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係等について特に記載すべき事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理の実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理を統括・推進するとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬限度額は60,000千円であり、社内取締役に対する報酬は44,603千円、社外取締役に対する報酬は960千円であります。

また、監査役に対する報酬限度額は10,000千円であり、社内監査役に対する報酬は6,266千円、社外監査役に対する報酬は2,280千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,200	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,200	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,820	1,894,714
受取手形及び売掛金	1,599,998	1,618,361
商品及び製品	809,118	824,110
仕掛品	14,932	48,087
原材料及び貯蔵品	104,352	103,546
繰延税金資産	119,888	94,742
その他	1,078,311	1,469,834
貸倒引当金	18,208	9,068
流動資産合計	5,753,214	6,044,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 7,770,345	2 7,920,728
機械装置及び運搬具（純額）	2 528,104	2 907,306
工具、器具及び備品（純額）	2 268,371	322,142
土地	2 10,200,121	2 10,236,481
リース資産（純額）	784,840	683,283
建設仮勘定	77,894	200
有形固定資産合計	4, 5 19,629,677	4, 5 20,070,142
無形固定資産	86,782	86,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 826,896	1, 2 973,486
長期貸付金	61,885	57,231
繰延税金資産	304,059	299,019
その他	231,975	231,507
貸倒引当金	27,252	25,135
投資その他の資産合計	1,397,564	1,536,109
固定資産合計	21,114,024	21,692,381
資産合計	26,867,238	27,736,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,337	1,548,433
短期借入金	2 6,973,474	2 7,302,724
リース債務	295,081	263,924
未払法人税等	254,875	20,889
賞与引当金	216,750	221,380
商品券回収損引当金	75,686	70,359
訴訟損失引当金	38,400	38,400
工事損失引当金	-	43,893
ポイント引当金	-	16,254
前受金	1,112,982	1,038,207
その他	995,137	1,272,648
流動負債合計	11,617,724	11,837,115
固定負債		
長期借入金	2 10,685,225	2 11,400,103
リース債務	543,971	473,537
繰延税金負債	5	7,263
退職給付に係る負債	881,902	854,962
持分法適用に伴う負債	26,906	-
その他	63,806	74,610
固定負債合計	12,201,816	12,810,477
負債合計	23,819,541	24,647,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	212,826	212,826
利益剰余金	2,048,883	1,965,190
株主資本合計	3,041,710	2,958,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,795	147,833
退職給付に係る調整累計額	45,808	16,735
その他の包括利益累計額合計	5,986	131,097
純資産合計	3,047,697	3,089,115
負債純資産合計	26,867,238	27,736,708

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	23,456,991	21,663,689
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	17,967,714	¹ 17,106,666
販売費及び一般管理費	² 4,673,283	² 4,572,633
営業費合計	³ 22,640,997	³ 21,679,300
営業利益又は営業損失()	815,993	15,611
営業外収益		
受取利息	1,278	2,005
受取配当金	13,761	13,826
負ののれん償却額	31,748	-
持分法による投資利益	15,846	9,308
その他	102,885	127,996
営業外収益合計	165,520	153,137
営業外費用		
支払利息	430,294	418,357
持分法による投資損失	37,606	20,856
その他	51,226	46,233
営業外費用合計	519,127	485,447
経常利益又は経常損失()	462,386	347,920
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,207	⁴ 27
運輸業補助金	337,268	335,285
工事負担金等受入額	377,091	756,711
その他	34,940	37,368
特別利益合計	752,508	1,129,394
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 144
固定資産除却損	⁶ 603	⁶ 22,583
固定資産圧縮損	304,117	686,684
役員退職慰労金	48,090	34,290
その他	8,014	450
特別損失合計	360,824	744,151
税金等調整前当期純利益	854,069	37,321
法人税、住民税及び事業税	335,124	53,833
法人税等調整額	8,025	14,682
法人税等合計	343,150	39,151
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	510,919	1,829
当期純利益又は当期純損失()	510,919	1,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	510,919	1,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,706	96,038
退職給付に係る調整額	-	29,072
その他の包括利益合計	24,706	125,110
包括利益	486,213	123,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,213	123,281
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	212,826	1,561,363	2,554,190
当期変動額				
剰余金の配当			23,400	23,400
当期純利益			510,919	510,919
連結範囲の変動			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	487,519	487,519
当期末残高	780,000	212,826	2,048,883	3,041,710

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,501	-	76,501	2,630,692
当期変動額				
剰余金の配当				23,400
当期純利益				510,919
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,706	45,808	70,514	70,514
当期変動額合計	24,706	45,808	70,514	417,004
当期末残高	51,795	45,808	5,986	3,047,697

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	212,826	2,048,883	3,041,710
当期変動額				
剰余金の配当			23,400	23,400
当期純損失			1,829	1,829
連結範囲の変動			58,462	58,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	83,692	83,692
当期末残高	780,000	212,826	1,965,190	2,958,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,795	45,808	5,986	3,047,697
当期変動額				
剰余金の配当				23,400
当期純損失				1,829
連結範囲の変動				58,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,038	29,072	125,110	125,110
当期変動額合計	96,038	29,072	125,110	41,418
当期末残高	147,833	16,735	131,097	3,089,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854,069	37,321
減価償却費	992,663	1,053,515
長期前払費用償却額	17,846	1,680
負ののれん償却額	31,748	-
受取利息及び受取配当金	15,040	15,832
支払利息	430,294	418,357
工事負担金等受入額	377,091	756,711
有形固定資産売却損益（は益）	3,207	116
有形固定資産除却損	603	22,583
有形固定資産圧縮損	304,117	686,684
投資有価証券売却損益（は益）	17,178	11,601
持分法による投資損益（は益）	21,760	11,547
売上債権の増減額（は増加）	268,334	52,593
たな卸資産の増減額（は増加）	17,367	47,178
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,801	11,256
仕入債務の増減額（は減少）	86,797	48,035
前受金の増減額（は減少）	17,820	74,774
賞与引当金の増減額（は減少）	11,335	4,630
商品券回収損引当金の増減額（は減少）	4,793	5,326
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	43,893
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	16,254
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	49,647	14,234
その他	145,437	82,492
小計	2,199,526	1,370,000
利息及び配当金の受取額	15,040	15,832
利息の支払額	454,513	419,733
法人税等の支払額	105,482	284,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,571	681,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	272,307
有形固定資産の取得による支出	1,246,266	1,599,352
有形固定資産の売却による収入	15,933	5,513
投資有価証券の取得による支出	7,004	6,312
投資有価証券の売却による収入	25,243	16,694
工事負担金等受入による収入	407,928	382,510
その他	13,490	7,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,656	1,481,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,814,000	14,724,000
短期借入金の返済による支出	11,785,000	14,615,000
長期借入れによる収入	3,270,000	4,302,000
長期借入金の返済による支出	4,144,229	3,717,924
リース債務の返済による支出	306,275	318,661
配当金の支払額	23,400	23,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,904	351,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	337,989	448,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,809	2,044,820
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	25,991
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,044,820	1 1,622,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました㈱山陰一畑クッキングについては、実質的支配力が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、㈱一畑パークについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました一畑外車販売㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

出雲空港ターミナルビル㈱

㈱山陰一畑クッキングについては、実質的支配力が増し、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

分譲土地・未成工事支出金

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 商品券回収損引当金
商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- ニ 訴訟損失引当金
係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を見積計上しております。
- ホ 工事損失引当金
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ヘ ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、会員数の増加により重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイント使用率の合理的な算定が可能となったことから、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ16,254千円増加し、税金等調整前当期純利益は16,254千円減少しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ロ 工事負担金等の会計処理
工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損としております。
- ハ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	248,561千円	257,869千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,256,747千円 (508,775千円)	6,389,055千円 (488,381千円)
機械装置及び運搬具	5,663 (-)	173,832 (-)
工具、器具及び備品	44 (-)	- (-)
土地	9,514,576 (1,351,795)	9,811,268 (1,352,097)
投資有価証券	176,145 (-)	156,314 (-)
計	15,953,177 (1,860,571)	16,530,470 (1,840,478)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,785,912千円 (3,160,170千円)	5,648,265千円 (3,224,464千円)
長期借入金	9,084,322 (8,293,474)	9,957,681 (8,836,372)
計	14,870,234 (11,453,644)	15,605,946 (12,060,836)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	50,604千円	9,060千円
受取手形裏書譲渡高	-	18,241

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	16,110,982千円	16,862,387千円

5 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事負担金等累計額	12,031,604千円	12,722,295千円

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	3,330,000千円	3,930,000千円
借入実行残高	2,730,000	3,230,000
差引額	600,000	700,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
- 千円	43,893千円

2 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
人件費	2,496,714千円	2,496,205千円
経費	1,880,714	1,743,106
諸税	40,564	40,575
減価償却費	255,289	292,746
計	4,673,283	4,572,633

3 営業費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	216,750千円	221,380千円
ポイント引当金繰入額	-	16,254
退職給付費用	161,619	163,680

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地	458千円	- 千円
その他	2,749	27
計	3,207	27

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
電話加入権	- 千円	144千円
計	-	144

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	436千円	21,288千円
その他	166	1,294
計	603	22,583

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,452千円	147,664千円
組替調整額	17,178	11,601
税効果調整前	37,630	136,063
税効果額	12,924	40,025
その他有価証券評価差額金	24,706	96,038
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	41,174
税効果調整前	-	41,174
税効果額	-	12,101
退職給付に係る調整額	-	29,072
その他の包括利益合計	24,706	125,110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,400	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,400	利益剰余金	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,400	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,400	利益剰余金	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,044,820千円	1,894,714千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	272,307
現金及び現金同等物	2,044,820	1,622,406

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	332,114千円	183,070千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として運輸業における車両(機械装置及び運搬具)及び卸・小売業におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	20,592	16,302	4,290
機械装置及び運搬具	10,860	10,703	157
合計	31,452	27,005	4,447

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	10,032	8,945	1,086
合計	10,032	8,945	1,086

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,216	1,003
1年超	2,230	83
合計	4,447	1,086

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	3,145	1,003
減価償却費相当額	3,145	1,003

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後16年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,044,820	2,044,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,599,998	1,599,998	-
(3) 投資有価証券	433,794	433,794	-
資産計	4,078,612	4,078,612	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,655,337	1,655,337	-
(2) 短期借入金	6,973,474	6,973,474	-
(3) 長期借入金	10,685,225	10,576,998	108,227
負債計	19,314,037	19,205,809	108,227

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	1,894,714	1,894,714	-
（2）受取手形及び売掛金	1,618,361	1,618,361	-
（3）投資有価証券	571,076	571,076	-
資産計	4,084,151	4,084,151	-
（1）支払手形及び買掛金	1,548,433	1,548,433	-
（2）短期借入金	7,302,724	7,302,724	-
（3）長期借入金	11,400,103	11,256,103	144,000
負債計	20,251,261	20,107,261	144,000

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	393,102	402,410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	340,784	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,599,998	-	-	-
合計	1,940,782	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	342,307	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,618,361	-	-	-
合計	1,960,669	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,973,474	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,170,383	2,520,755	1,908,339	1,482,431	1,603,315
合計	6,973,474	3,170,383	2,520,755	1,908,339	1,482,431	1,603,315

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,302,724	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,217,095	2,571,905	2,178,065	1,661,935	1,771,101
合計	7,302,724	3,217,095	2,571,905	2,178,065	1,661,935	1,771,101

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,055	296,902	83,152
	(2) その他	27,306	25,068	2,238
	小計	407,362	321,971	85,390
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,193	31,790	5,596
	(2) その他	238	238	-
	小計	26,431	32,028	5,596
合計		433,794	354,000	79,793

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500,421	289,410	211,011
	(2) その他	30,341	23,944	6,397
	小計	530,763	313,354	217,409
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,073	41,626	1,552
	(2) その他	238	238	-
	小計	40,312	41,864	1,552
合計		571,076	355,219	215,856

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	873,429千円	881,902千円
退職給付費用	98,780	98,771
退職給付の支払額	87,844	123,194
制度への拠出額	2,463	2,517
退職給付に係る負債の期末残高	881,902	854,962

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	87,978千円	83,260千円
年金資産	16,769	18,468
	71,209	64,791
非積立型制度の退職給付債務	810,692	790,171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	881,902	854,962
退職給付に係る負債	881,902	854,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	881,902	854,962

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度139,954千円 当連結会計年度139,946千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 21,664千円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 23,733千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社間内部利益消去	326,074千円	322,018千円
税務上の繰越欠損金	172,759	133,350
退職給付に係る負債	309,992	284,172
減損損失	152,525	129,927
賞与引当金	77,258	75,653
商品券回収損引当金	26,299	22,276
貸倒引当金	16,318	11,737
ゴルフ会員権評価損	11,660	11,195
その他	51,699	49,570
繰延税金資産小計	1,144,586	1,039,903
評価性引当額	327,178	260,992
繰延税金資産合計	817,407	778,910
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	362,789	314,477
その他	30,675	77,934
繰延税金負債合計	393,464	392,411
繰延税金資産の純額	423,943	386,498

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,888千円	94,742千円
固定資産 - 繰延税金資産	304,059	299,019
固定負債 - 繰延税金負債	5	7,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.0%	34.6%
(調整)		
評価性引当額の減少額	4.9	177.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	78.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.6	120.5
住民税均等割	1.2	26.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	111.7
連結子会社からの受取配当金消去	-	120.5
持分法投資損益	-	10.7
その他	18.0	20.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率	40.2	104.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,579千円減少し、法人税等調整額が41,693千円、その他有価証券評価差額金が7,171千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が942千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は2,002千円減少し、法人税等調整額は2,002千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事業所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、島根県において、賃貸マンションや月極駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,302千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,755千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,984,028	1,928,331
期中増減額	55,697	50,500
期末残高	1,928,331	1,877,830
期末時価	2,092,572	1,882,371

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備の拡充、改修等（218千円）であり、主な減少額は減価償却（55,849千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は設備の拡充、改修等（2,840千円）であり、主な減少額は減価償却（53,397千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を中心に幅広い事業を展開しており、独立した経営単位である当社及び個々の子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「サービス業」「卸・小売業」「建設業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業等、「サービス業」は、航空代理業、旅行業、ホテル業、自動車教習業、調理食品製造販売業、観光園芸業等、「卸・小売業」は、百貨店業、土産品販売・飲食業、自動車販売・整備業等、「建設業」は土木・建築工事業、電気工事業等、「その他事業」は、不動産業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,315,005	3,082,896	11,946,539	3,393,159	719,390	23,456,991	-	23,456,991
セグメント間の内部営業収益又は振替高	81,294	137,308	391,469	697,215	1,552,569	2,859,857	2,859,857	-
計	4,396,300	3,220,205	12,338,008	4,090,375	2,271,959	26,316,848	2,859,857	23,456,991
セグメント利益	194,215	264,143	461,216	113,898	257,090	1,290,564	436,494	854,069
セグメント資産	5,423,341	1,745,814	4,475,759	3,122,604	18,913,417	33,680,937	6,813,698	26,867,238
セグメント負債	3,886,422	1,010,691	3,956,213	1,791,278	17,072,527	27,717,133	3,897,591	23,819,541
その他の項目								
減価償却費	331,538	56,076	172,091	33,477	420,523	1,013,708	21,045	992,663
のれんの償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
負ののれん償却額	-	-	-	-	-	-	31,748	31,748
受取利息	7,423	12,298	18,710	3,863	22,075	64,372	63,094	1,278
支払利息	47,075	4,624	25,239	10,961	405,487	493,388	63,094	430,294
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	15,846	15,846
持分法投資損失	-	-	-	-	-	-	37,606	37,606
特別利益	714,818	4,436	150,625	2,599	28	872,508	120,000	752,508
特別損失	317,943	4,590	2,770	3,047	32,504	360,856	31	360,824
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	140,000	140,000	108,561	248,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	693,890	128,927	165,065	320,541	316,860	1,625,285	45,471	1,579,814

（注）１ 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,263,720	2,700,116	10,501,941	3,548,695	649,216	21,663,689	-	21,663,689
セグメント間の内部営業収益又は振替高	35,072	170,488	327,836	748,452	1,328,411	2,610,261	2,610,261	-
計	4,298,792	2,870,604	10,829,777	4,297,147	1,977,628	24,273,951	2,610,261	21,663,689
セグメント利益又は損失()	72,600	8,768	39,288	48,007	226,357	136,268	173,590	37,321
セグメント資産	5,711,282	1,904,463	4,180,287	3,391,785	18,815,540	34,003,358	6,266,649	27,736,708
セグメント負債	4,155,771	1,296,203	3,749,365	2,070,019	17,088,301	28,359,661	3,712,067	24,647,593
その他の項目								
減価償却費	352,352	69,884	176,447	53,881	424,371	1,076,937	23,421	1,053,515
のれんの償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
負ののれん償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息	7,730	9,269	15,815	4,754	22,555	60,124	58,118	2,005
支払利息	46,791	3,088	21,078	10,917	394,600	476,475	58,118	418,357
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	9,308	9,308
持分法投資損失	-	-	-	-	-	-	20,856	20,856
特別利益	1,085,997	300	65,642	27	-	1,151,968	22,573	1,129,394
特別損失	690,634	59,382	19,015	50,682	364,564	1,184,277	440,126	744,151
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	100,000	100,000	157,869	257,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,101,316	81,521	175,679	235,419	395,092	1,989,029	51,279	1,937,749

(注) 1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	合計
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
当期末残高	-	72,000	-	-	-	72,000	72,000	-

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合（株式取得による子会社化）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	合計
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	31,748	31,748
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	合計
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
当期末残高	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 2.83	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	14,031,880	-	-

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 2.83	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	13,696,672	-	-

(２) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 間接 2.83	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,758,055	-	-
役員	昌子 修	-	-	当社取締役	（被所有） 間接 0.15	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	500,000	-	-

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 間接 2.83	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,943,555	-	-
役員	昌子 修	-	-	当社取締役	（被所有） 間接 0.15	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	800,000	-	-

（注） 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役会長大谷厚郎及び当社取締役昌子修より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は出雲空港ターミナルビル(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	出雲空港ターミナルビル(株)		(株)山陰一畑クッキング	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	58,486	75,478	29,763	-
固定資産合計	1,014,376	1,051,821	264,754	-
流動負債合計	131,905	134,108	48,653	-
固定負債合計	120,705	142,221	321,076	-
純資産合計	820,252	850,969	75,213	-
営業収益	306,679	302,954	138,437	-
税引前当期純利益金額又は税引前当期純損失金額()	85,027	48,709	72,511	-
当期純利益金額又は当期純損失金額()	52,293	30,717	72,683	-

(注) (株)山陰一畑クッキングは、実質的支配力が増し連結子会社となったため、当連結会計年度より重要な関連会社から除外しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
１株当たり純資産額	195.36円	198.02円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額()	32.75円	0.11円

(注) １．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	510,919	1,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	510,919	1,829
期中平均株式数(千株)	15,600	15,600

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成27年1月9日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である㈱一畑百貨店と㈱いずもを㈱一畑百貨店を存続会社として合併することを決議し、平成27年4月1日に合併をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 ㈱一畑百貨店

事業の内容 卸・小売業

被結合企業の名称 ㈱いずも

事業の内容 卸・小売業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱一畑百貨店を存続会社とする吸収合併方式で、㈱いずもは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

㈱一畑百貨店

(5) その他の取引の概要に関する事項

卸・小売業に関するノウハウを共有する両社を統合し、一層の効率化と経営基盤の充実を図り、地域における競争力の強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,277,000	3,436,000	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,696,474	3,866,724	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	295,081	263,924	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,685,225	11,400,103	1.9	平成28年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	543,971	473,537	-	平成28年～平成36年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	18,497,751	19,440,290	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち41,686千円は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち214,787千円は無利息であります。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,217,095	2,571,905	2,178,065	1,661,935
リース債務	184,911	136,305	87,293	41,666

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

連結子会社の一畑工業(株)は、まるなか建設(株)及び(株)豊洋と特別共同企業体により施工し、平成22年12月に完成した鳥根県松江市の「しんじ幼保園」において、完成検査、引渡し終了後に建物が不同沈下するという事態が発生しました。専門機関による調査の結果、建物の基礎を支えるために地中に打設した杭が岩盤に到達していないことが原因であると判明しました。その後、発注者である松江市と対応を協議した結果、特別共同企業体が是正工事を行うことで合意しました。特別共同企業体は是正に要する費用について杭の施工業者である内藤鉄工(株)(下請会社)に応分の負担を求めて交渉を行いましたが、合意には至りませんでした。その後、平成24年11月8日に特別共同企業体は内藤鉄工(株)及び丸五基礎工業(株)(孫請会社)に対して、出雲簡易裁判所に調停の申し立てを行いました。不調に終わり、平成24年12月19日付で損害賠償請求訴訟(請求額合計519,925千円)を提起し、松江地方裁判所において係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,299	731,280
売掛金	2 55,784	2 45,747
原材料及び貯蔵品	439	549
前払費用	39,501	40,455
繰延税金資産	16,804	5,707
その他	2 873,735	2 970,785
貸倒引当金	379	129
流動資産合計	1,697,187	1,794,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,705,019	1 5,691,118
構築物	1 247,141	1 249,132
機械及び装置	12,385	9,263
工具、器具及び備品	41,577	40,859
土地	1 7,570,411	1 7,570,713
リース資産	98,956	75,568
有形固定資産合計	4 13,675,492	4 13,636,655
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	6,173	7,774
その他	2,158	2,000
無形固定資産合計	16,744	18,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1 483,938	1 622,454
関係会社株式	2,588,116	2,308,116
長期貸付金	2 424,420	2 412,000
その他	27,518	23,730
投資その他の資産合計	3,523,993	3,366,300
固定資産合計	17,216,229	17,021,143
資産合計	18,913,417	18,815,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 28,125	2 15,763
短期借入金	1 5,793,464	1 5,567,441
リース債務	28,736	27,845
未払金	2 198,799	2 410,840
未払費用	2 16,577	2 15,401
未払法人税等	166,979	3,698
未払消費税等	9,859	32,096
前受金	8,392	8,218
預り金	2 1,509,262	2 1,170,902
賞与引当金	17,457	18,800
流動負債合計	7,777,656	7,271,009
固定負債		
長期借入金	1 8,842,839	1 9,392,760
リース債務	75,168	51,713
繰延税金負債	230,130	228,749
退職給付引当金	111,412	108,758
その他	35,320	35,310
固定負債合計	9,294,870	9,817,292
負債合計	17,072,527	17,088,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	643,943	640,262
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	101,022	104,537
利益剰余金合計	805,792	596,551
株主資本合計	1,798,619	1,589,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,269	137,860
評価・換算差額等合計	42,269	137,860
純資産合計	1,840,889	1,727,238
負債純資産合計	18,913,417	18,815,540

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1 2,271,959	1 1,977,628
営業費		
売上原価	1 156,380	1 124,748
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 1,461,184	1, 2, 3 1,380,045
営業費合計	1,617,564	1,504,794
営業利益	654,395	472,834
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33,185	1 33,919
その他	8,319	27,148
営業外収益合計	41,505	61,068
営業外費用		
支払利息	1 405,487	1 394,600
その他	846	1,095
営業外費用合計	406,334	395,695
経常利益	289,566	138,206
特別利益		
固定資産売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産売却損	-	144
固定資産除却損	68	7,970
役員退職慰労金	27,240	21,770
関係会社整理損	-	1 28,119
関係会社株式評価損	-	300,000
その他	1 5,196	1 6,560
特別損失合計	32,504	364,564
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	257,090	226,357
法人税、住民税及び事業税	26,133	9,786
法人税等調整額	24,727	30,730
法人税等合計	50,860	40,516
当期純利益又は当期純損失()	307,951	185,840

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
広告製作原価		150,874	96.5	121,230	97.2
カフェ原価		5,505	3.5	3,518	2.8
売上原価合計		156,380	100.0	124,748	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	退職給与積立金		
当期首残高	780,000	212,826	57,527	674,815	3,300	214,400	1,514,068
当期変動額							
圧縮積立金の取崩				30,871		30,871	-
剰余金の配当						23,400	23,400
当期純利益						307,951	307,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	30,871	-	315,423	284,551
当期末残高	780,000	212,826	57,527	643,943	3,300	101,022	1,798,619

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	63,867	1,577,936
当期変動額		
圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		23,400
当期純利益		307,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,597	21,597
当期変動額合計	21,597	262,953
当期末残高	42,269	1,840,889

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	退職給与積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	780,000	212,826	57,527	643,943	3,300	101,022	1,798,619	
当期変動額								
圧縮積立金の取崩				3,680		3,680	-	
剰余金の配当						23,400	23,400	
当期純損失（　）						185,840	185,840	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	3,680	-	205,559	209,240	
当期末残高	780,000	212,826	57,527	640,262	3,300	104,537	1,589,378	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42,269	1,840,889
当期変動額		
圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		23,400
当期純損失（ ）		185,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,590	95,590
当期変動額合計	95,590	113,650
当期末残高	137,860	1,727,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のないもの.....総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損としております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	5,674,007千円	5,667,953千円
構築物	246,541	245,087
土地	7,538,150	7,538,451
投資有価証券	176,145	156,314
計	13,634,844	13,607,806

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,410,170千円	5,124,464千円
長期借入金	8,293,474	8,836,372
計	13,703,644	13,960,836

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	618,988千円	886,827千円
長期金銭債権	416,000	404,000
短期金銭債務	1,526,538	1,259,164

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
一畑電車(株)	500,000千円	一畑電車(株)	800,000千円
(株)一畑百貨店	310,000	(株)一畑百貨店	350,000
(株)一畑友の会	100,000	(株)一畑友の会	100,000
(株)一畑トラベルサービス	24,100	(株)一畑トラベルサービス	20,000
計	934,100	計	1,270,000

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事負担金等累計額	2,195,379千円	2,195,379千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,900,000
差引額	-	300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,559,901千円	1,330,104千円
営業費	40,302	39,788
営業取引以外の取引による取引高	135,816	164,163

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	450,043千円	455,759千円
経費	446,637	358,401
諸税	143,979	141,512
減価償却費	420,523	424,371
計	1,461,184	1,380,045

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	17,457千円	18,800千円
退職給付引当金繰入額	13,801	14,812

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,208,116千円、関連会社株式100,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,448,116千円、関連会社株式140,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	135,760千円	113,908千円
退職給付引当金	38,548	34,041
貸倒引当金	131	43
関係会社株式評価損	100,340	184,670
税務上の繰越欠損金	10,047	19,637
その他	27,078	22,546
繰延税金資産小計	311,906	374,846
評価性引当額	162,189	241,667
繰延税金資産合計	149,716	133,179
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	340,679	293,411
その他	22,362	62,809
繰延税金負債合計	363,042	356,221
繰延税金負債の純額	213,326	223,042

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,804千円	5,707千円
固定負債 - 繰延税金負債	230,130	228,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.0%	税引前当期純損失で
(調整)		あるため記載を省略し
評価性引当額の減少額	7.5	ております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.5	
住民税均等割	0.3	
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	0.5	
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は23,947千円、法人税等調整額は17,325千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6,622千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は514千円減少し、法人税等調整額は514千円増加しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	308,056	305,283
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	36,600	72,760
		(株)広島銀行	100,000	64,800
		日本海テレビジョン放送(株)	13,000	32,240
		山陰中央テレビジョン放送(株)	62,000	31,000
		日本航空(株)	5,000	18,700
		(株)交通会館	256	12,956
		山陰信販(株)	25,200	12,600
		(株)マックス山陰	135	11,120
		(株)島根銀行	4,760	7,201
		(株)広島バスセンター	5,333	5,333
		(株)中央ビル	38,500	4,604
		ニッポンレンタカー中国(株)	427	4,270
		ひらたC A T V(株)	60	3,000
		奥出雲交通(株)	20	2,000
		(株)山陰中央新報社	24,000	1,200
		山陰放送(株)	2,160	1,080
		(株)山陰山陽四国予約センター	10	1,000
		第一生命保険(株)	300	523
		山陰石油(株)	4,000	200
		碧雲観光(株)	350	0
		計	630,167	591,873

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託受益証券(3銘柄)	47,089,905	30,580
		計	47,089,905	30,580

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産	建物	5,705,019	352,934	7,929	358,905	5,691,118	8,707,125
	構築物	247,141	17,275	4	15,280	249,132	526,633
	機械及び装置	12,385	-	-	3,122	9,263	34,467
	工具、器具及び備品	41,577	14,271	37	14,952	40,859	95,720
	土地	7,570,411	301	-	-	7,570,713	-
	リース資産	98,956	4,543	-	27,930	75,568	76,420
	計	13,675,492	389,325	7,970	420,190	13,636,655	9,440,367
無形固定資産	借地権	8,411	-	-	-	8,411	-
	ソフトウェア	6,173	5,767	-	4,166	7,774	-
	その他	2,158	-	144	13	2,000	-
	計	16,744	5,767	144	4,180	18,186	-

(注) 「建物」の「当期増加額」はホテル一畑の客室及び電源改修等によるものである。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	379	129	379	129
賞与引当金	17,457	18,800	17,457	18,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	島根県松江市中原町49番地 一畑電気鉄道株式会社 業務推進部総務課 該当事項はありません。 該当事項はありません。 無料 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	島根県松江市中原町49番地 一畑電気鉄道株式会社 業務推進部総務課 該当事項はありません。 該当事項はありません。 無料
公告掲載方法	山陰中央新報 (注)
株主に対する特典	1. 12,000株毎に一畑電車(株)の無賃乗車券を交付しております。 2. 1,000株以上の株主各位に対し、(株)一畑百貨店の買物割引券等を発行しております。

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第164期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月27日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第165期中）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年12月24日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月17日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月17日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。